## 博士論文 (要約)

女性の大学進学拡大現象と機会格差に関する研究

日下田岳史

本研究は、日本で女性の大学進学率が増加しているのはなぜかという問い に答えるため、経済分析的理論枠組みを構築して、マクロ及びミクロデータ に基づく実証分析を行ったものである。

序章では、本研究が取り組む問いの所在を議論した。日本の高等教育の量的規模を巡る政策の変遷を整理しつつ、日本の女性の大学進学率の増加は、二つの機会格差を内包しながら達成されてきたことを指摘した。二つの機会格差とは、家計の資金調達力による進学機会格差と、その陰に隠れながら重なるものでもある進学機会のジェンダー格差である。所期の問いに答えるにあたり、それら二つの格差の存在を明示的に踏まえる必要がある旨を論じた。

1章では、分析枠組みを設定する際の課題を把握するため、三つの軸に沿って先行研究をレビューした。第一に、高校生の進路選択を説明し、高等教育の量的規模に示唆を与える政策研究としての収益率研究をレビューした。第二に、教育社会学の先行研究が、教育と仕事の関係を踏まえながら女性の大学進学拡大現象を如何に説明してきたのか概観した。第三に、教育社会学の領域では蓄積が豊富な、高校生の進路の規定要因研究を、階層決定説と経済決定説の二説に沿って整理した。これらのレビューを通じて、分析枠組みの設定のために考慮するべき四つの課題((1)進学から得る便益の異質性を考慮する必要があること、(2)期待便益と費用との関係を把握する必要があること、(3)期待便益と実現便益との関係を把握する必要があること、(4)収益率の含意と親子関係の間に如何なる関連があるか考察する必要があること)が得られた。

2章では、上述の課題を踏まえて、女性のライフコースと収益率に関する検討を手掛かりに、分析枠組みを構築した。本研究では、(i)女性のライフコースに大きな影響を与えるライフイベントは結婚である、(ii)女性の将来の配偶者の期待所得が結婚の効用を代理する、(iii)学歴同類婚傾向を所与の前提とする、という三つの仮定を設けることで、1章で明示した諸課題を乗り越えながら、女性の大学進学率の増加を説明できることを論じた。

以下の3~6章では、2章で設けた分析枠組みに則り、実証分析を行った。 3章では二つの実証分析を行った。第一に、期待生涯所得最大化モデルを ライフコース別に分析した。期待生涯所得最大化モデルとは、教育費として 機会費用のみを含む収益率の測定と同じ意味を持つ。ライフコース展望とは、 進路選択時点に直面している個人が想定する、将来への見通しのことである。 期待生涯所得最大化モデルには、期待生涯所得を最大化する学歴を選ぶこと が合理的選択であるという仮説が含まれている。分析から得た最も重要な知 見は、再就職を前提とするライフコース展望のもとで、経済的にゆとりがあ る女性にとって合理的な進路は大学進学であり、経済的なゆとりが減少する につれて、合理的な進路選択が大学進学から就職にシフトする(短大進学が 合理的な選択になるケースが存在しない)という「大学本位制」(矢野 2001) と呼ぶべき構造が析出されたことである。第二に、結婚収益率を計測した。 1980年には高卒>短大卒>大卒という関係がみられた結婚収益率が、2015 年には逆転していたことが示された。これらの二つの実証分析より、いずれ のライフコース展望を持つとしても、経済的にゆとりがある女性ほど大学進 学に合理性が認められる構造に変化してきていること(大学進学が「オール マイティー」な選択であるということ(濱中 2013))、ただし例外的に、短 大進学に経済合理性を見出す女性も存在し続けていることを明らかにした。 4章では、女性にとって大学進学が「オールマイティー」な選択であると いう3章で得た知見を検証するとともに、女性の大学進学拡大現象の背後で 生じた短大離れの規定要因を考察するため、都道府県別パネルデータを構築 して、大学・短大進学需要関数を推計した。その結果、3章で得た知見が改 めて裏付けられると同時に、次の知見を追加することができた。第一に、学 歴同類婚傾向を所与の前提とする時、男性の学歴別賃金格差の拡大は、平均 的に高所得が期待できる大卒男性とのマッチング機会を高めようとする誘 因が高まることを意味しており、それゆえに女性の大学進学需要の拡大作用 を持つ。第二に、第一の知見は、短大離れを説明するものでもある。学歴同 類婚を前提とする時、結婚の効用は、女性の大学・短大進学需要の規定要因 を男性と対比させながら説明するのに有効な理論的概念である。第三に、家 計の資金調達力の減少は大学進学需要を押し下げているはずだが、その押し 下げ効果を上回る勢いで男女の大学進学需要は拡大している。女性の場合は、 学歴同類婚傾向を前提に結婚の効用が大学進学需要を拡大するという構図 が、「無理する家計」という問題をいっそう深刻なものとしている。ただし、 これらの知見は、短大進学に経済合理性を見出す女性も存在し続けていると いう3章で得た知見に合致しない。3章で得た知見は、短大進学需要関数と

いう平均像の中に隠されている可能性があるため、その平均像の腑分けが求められることを論じた。

5章では、4章で残された上述の課題に応えるべく、女性の短大・四年制大学進学率を学科系統別に分割して、それらの規定要因を全国時系列データにより分析した。その結果、次の知見を得た。第一に、経済的にゆとりがない女性の進学先の受け皿としての役割を担っているのは短大の「教育」学科であり、その進学率は、学歴同類婚傾向を前提とする結婚の便益という誘因の影響を受けていない。第二に、大学の関係学科別進学率は、「理工」学科を除いて、結婚の便益と有意な関連を持つ。他方、女性の「理工」進学率は、多数派を占める「人文」・「社会」等進学率の規定要因とは全く異なる、独自のモデルによって規定されている。女性の高学歴化が、進学先の学科系統の偏りを抱え続けながら実現したのは、こうした事情によるものと考えられる旨を論じた。

以上の3章から5章までの分析を通じて、女性の期待便益が、資金調達力格差とジェンダー格差を孕みながらも、女性の高学歴化を実現させてきたことを、明らかにできた。ただし、そもそも期待便益は、過去の蓄積としての現在の経済・社会の姿を未来に当てはめることで形成されるため、実現可能性を予見できない。こうした意味で本質的な曖昧さを含む期待便益が、大学進学需要を説明するのはなぜか。こうした問いに応え、 $3\sim5$ 章で行った実証分析の結果を裏付けることが、 $6\sim7$ 章の課題である。

6章では、期待便益という概念が本質的に曖昧であるからこそ、現在制御できる変数が重要であるという視点を導入した。進路選択時点で大学進学に便益を期待できるとしても、将来、期待したほどには便益を得られない可能性があるならば、教育費をできるだけ抑制することで、そのような可能性が現実化した時の損失をある程度抑制しうる。教育費のうち抑制しやすい有力な費目が、下宿コストに他ならない。こうした理由で女性の進学にかかる下宿コストが抑制され、その結果として現れる現象が、すでによく知られている女性の自宅志向ではないか。このような仮説を、全国時系列データにより検証した。分析の結果、女性の場合、授業料が上昇すればその分だけ親は下宿コストを抑制するという教育費の総量規制が働き、本人の機会費用が増えるほど親は下宿コストを抑制することが示され、仮説は支持されることが分

かった。なお、男性にはそうした関係は見られず、このような男女差は、子供にローンを背負わせまいとする親の愛他意識により説明されうることを 論じた。

7 章では、母親の教育体験が、期待便益に対する子供の認知を促し、子供 の進路選択を規定するという仮説を、高1生とその母親を対象に独自に実施 した質問紙調査から得たデータにより検証した。この仮説は、次の二つの仮 説に細部化される。第一に、短大進学にある程度の経済合理性が期待できた 母親世代においては大学の事後的収益率が高く、こうした事実が母親世代の 実感(教育から得られる便益に対する主観的評価)を形成しているのではな いかという仮説である。この仮説は、仕事から得た金銭的便益という側面か ら評価すれば支持されず、結婚という側面からみれば支持されることが明ら かとなり、短大世代の母親の平均的な実感について論じた。第二の仮説は、 大卒の母親ほど、教育から得られる便益に対する主観的評価がさらに高く、 こうしたことが、子供の期待便益と進路選択に影響を与えているのではない かというものだ。共分散構造分析の結果、次の知見が示された。第一に、大 学教育がもたらす仕事上の金銭的便益に対する母親の認知の背後に、大卒の母 親ほど生涯所得が有意に高いという関係が存在している訳ではない。第二に、 それにもかかわらず、母親の認知は娘の認知に影響を与え、娘の進路希望に 対して有意に働く。第三に、こうした関係は、やや微妙な違いだが、息子よ りも娘の方が強い。第四に、結婚の便益認知をはじめとする様々な便益は、 非大卒の母親と比べて大卒の母親の方が、より高く認知している。第五に、 この認知の背後には、大卒の母親ほど配偶者の年収が高いという関係がみら れる。第六に、そうした認知は直接に、あるいは娘の基礎学力を介して間接 的に、娘の進路希望に対して有意に働く。

終章では、本研究が行った実証結果を総括した。さらに、1章の先行研究 レビューを通じて得た四つの課題と各章の実証結果との対応関係を整理し た。これらを以って、本研究の結論として提示した。そして、結論から導か れる政策的示唆、すなわち、資金調達力格差とジェンダー格差の緩和に資す る教育投資の限界と可能性について、論じた。最後に、今後の研究課題を指 摘した。